



綾西地域のスーパー撤退による今後の対応に向けて

あやせ未来会議 安藤多恵子

●市内商業施設の現況について

綾西バザール商店会にある食品スーパーが撤退を表明し、周辺住民に動揺が広がった。撤退をどう受け止め、今後、どう対応するのか。また、後継店誘致への支援策は。

綾西地域は高齢化率が高く、免許証返納者などは今後の生活に不安を持たれていると受け止めており、地権者に早急な後継店誘致を求めている。また、誘致に支障が生じた際は、支援を検討したい。

後継店が開店するまでの間、現事業者から移動販売の実施が提案されているが、他事業者の参入はないのか。

閉店に伴う買物困難者への対応と聞いており、他事業者の参入は想定できない。

市民にとってよりよい市役所とは何か

職員の働き方改革推進は喜ばしいが、その効果は市民にどう還元されるのか。

職員のモチベーション向上や健康維持が、市民サービス向上につながっていく。

来年度事業の実施においてSDGsは反映されるのか

持続可能な開発目標(SDGs)を大納涼祭と産業まつりにどう反映するのか。

大納涼祭では、誰でも楽しめる体験コーナー設置などを実行委員が発案しており、産業まつりのふれあい大釜では、リユース食器の導入を実行委員会へ提言したい。



未来を担う子どもたちへのきめ細かな指導の充実を

公明党 松澤 堅一

●教育行政について

市学校教育推進プランでは、施策の方向の1つに「一人一人の子どもの向き合うきめ細かな指導の充実」とあるが、どう取り組んでいるのか。

現在、小学校4年生までは、35人以下の少人数学級を実施している。小学校高学年と中学校の英語と数学は、一人一人の進捗状況に応じた指導体制を確立するため、少人数指導を行っている。

一人一人の子どもへのきめ細かな指導を充実させる

これは重要であり、そのためには、教員自身が心身ともに健全な状態である必要がある。今後、働き方改革の推進にどう取り組んでいくか。

長期休業期間中の学校閉庁日設定による休暇取得の推進や、業務時間外での留守番電話の導入などに取り組んできた。現在、業務の精選や勤務時間管理の明確化など、学校と協力し、進めている。

商工業の今後の発展について

新型コロナウイルス感染症の拡大で市内企業も影響を受けている。加えて、脱炭素社会の推進に向け、産業界は大きく変化すると考える。今後、本市の商工業をさらに発展させていくための展望は。

創政会 笠間 功治

障がい者の法定雇用率達成状況と雇用促進への支援は

●障がい者の就労支援・雇用促進への取組及び、市役所内の障がい者雇用の取組状況について

市内企業での法定雇用率の達成状況は。また、障がい者雇用促進に向けた支援は。

令和2年6月1日時点で、66・1%であり、近隣市と比較して高い水準にある。また、職場環境を改善する経費への支援のほか、障がい者雇用促進報奨金があり、3年度は23社へ交付した。

市役所での障がい者雇用を促進するため、特別支援学校などと連携強化を図るべきと考えるが、どうか。

学校や保護者と意見交換を行いながら、受け入れ体制を整備しており、3年度は、6人の実習生を受け入れている。今後も関係機関との連携強化を図りながら、障がい者雇用を促進していきたい。

就労支援窓口充実への取組について

幅広い世代の方が、就労への多種多様な悩みを抱えており、市では、各課で相談を受けている。相談室を開設している市もあり、本市でも働き方相談会を開催して市民の相談ニーズに対応しないか。

将来の仕事のこともなど、漠然とした悩みをもつ方の相談ニーズを把握するため、庁内連携を図り、近隣市の状況を踏まえ、相談できる場づくりに向け調査研究する。

制を整備しており、3年度は、6人の実習生を受け入れている。今後も関係機関との連携強化を図りながら、障がい者雇用を促進していきたい。

幅広い世代の方が、就労への多種多様な悩みを抱えており、市では、各課で相談を受けている。相談室を開設している市もあり、本市でも働き方相談会を開催して市民の相談ニーズに対応しないか。

将来の仕事のこともなど、漠然とした悩みをもつ方の相談ニーズを把握するため、庁内連携を図り、近隣市の状況を踏まえ、相談できる場づくりに向け調査研究する。



より効率的な行政運営を推進していくための改革を

あやせ未来会議 佐竹 百里

●経営戦略革新プラン2017から見るこれからの行政改革について

「ヒト・モノ・カネ」を柱に行政改革に取り組んできたが、令和2年度の評価は。

新しい働き方の推進による時間外勤務時間の削減や歳入確保は、目標未達成となったが、公共施設のマネジメントは適正に推進できた。

情報通信技術(ICT)を活用することで、国や自治体の業務効率を高め、新しいサービスを生み出す、ガブテックへの取り組みは。

アナログ業務に対し、デジタル技術の活用による効率化の検討を進め、ICT活用に向けた指針を作成した。

新たな市行政改革方針では、各部署が自主運営することで財務体制の強化を図るとあるが、どう運営するのか。

部署長による基本的考え方などの運営方針を作成し、強いリーダーシップの下、重点目標である経常収支比率の現状維持を目指す。

次世代のためにゼロカーボンシティ宣言をしないか

第2次市環境基本計画の「地球温暖化防止のために、みんなで省エネや創エネを進めるまち」にある4つの方針は、どう達成されたのか。

それぞれ行動計画を定め、8割以上を達成した。今後もより一層、温室効果ガスの排出削減を図っていく。

だが、どう対応したのか。

仮復旧後の2年10月に連絡があり、企業に対応を指示し、3年2月の本復旧後も訴えがあり、再度指示した。

舗装面の高さを調査依頼したがどう結果が出たか。

マンホールの周囲が約1センチ波状であると確認されたため、再工事を指示した。

長時間に及ぶ会議では、休憩の確保が必要だが、休憩時間の基準はあるのか。

明確な定めはないが、約1時間ごとに設けており、適切に確保できている。

民間企業の市道掘削工事の復旧について

土棚小学校近くの掘削工事後、近隣住民から振動が激しく眠れないとの訴えがあ



認知症を増やさないために加齢性難聴者の把握を

日本共産党 松本 春男

●補聴器購入で難聴者を認知症にさせない取組について

全国的に加齢性難聴者で認知症になる方が増えている。聴覚障害者と障がい認定していない難聴者の人数は。

令和3年4月現在、聴覚障害の手帳所持者は253人であるが、非所持の難聴者数は把握していない。

認知症の人数を把握しているのか。また、加齢性難聴者の調査を実施しないか。

3年3月時点で1745人である。また、難聴の自

覚は難しく、特化しての調査は困難であると考えている。

会議室利用と休憩時間について

市公式マスコットキャラクター「あやびい」

議会用語のミニ知識

「本会議と委員会」

議会の会議には、大きく分けて本会議と委員会があります。本会議とは、議員全員で構成する会議のことをいい、年4回3月、6月、9月、12月に開催され、必要に応じて臨時会も開催されます。議会としての権限や能力は本会議に認められるもので、議会の議決、承認、同意などは、この本会議で行わなければならない法的な効力はありません。

これに比べ委員会は、議会の内部組織として、議員の一部をもって構成する会議のことをいい、議会の運営を協議する議会運営委員会の他に綾瀬市には、3つの常任委員会と基地政策特別委員会があります。これらの委員会は、本会議での審議の予備的審査、調査機関として設置されるものです。



市の花「バラ」